

# 新しいまちづくりへの変革

## 令和4年度 施政方針

令和4年度は、三田市で最も上位の計画として位置づける「第5次三田市総合計画」のスタートの年度です。これから少子高齢化が急速に進み、気候変動による自然災害リスクが増加するなど、さまざまな困難な課題に直面することが想定されます。そのような社会でも子どもたちが若い世代が夢を育み、全ての世代の市民の皆さんが本市に愛着を感じ、住み続けたいと感じるまちの実現を目指します。

4年度の市政運営の総括的



▲施政方針を表明する森哲男市長

※施政方針の全文は、市ホームページ「市長のペー」に掲載しています。



コロナを乗り越え、  
人口減少にも負けないまちへ

な方針として「新しいまちづくりへの変革―コロナを乗り越え、人口減少にも負けないまちへ―」を掲げ、次の3つの目標と7つの重点項目に取り組むことで、まちの変革を積極的に展開します。

### 目標1 「SDGsの推進」

SDGsは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」で、2030年までに達成すべき17の世界共通の目標が設定されています。

新しいまちづくりの羅針盤となる「第5次三田市総合計画」の目標年次である2031年度と、時期がほぼ同じであることに加え、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」「持続可能」「パートナーシップ」という理念は、これからのまちづくりにとっても共通するものであり、新しいまちづくりと一体的にSDGsを推進していきます。



2月17日から始まった令和4年3月三田市議会定例会で、森哲男市長は令和4年度の施政方針を表明しました。「施政方針」とは、これからのまちづくりの基本的な考え方と主な施策を示すものです。今号では、施政方針(概要)、4年度に力を入れて取り組む施策についてお知らせします。

### 目標2 「コロナを乗り越える―ポストコロナへ―」

「コロナを乗り越える」ためには、2点の取り組みが必要であると考えています。

1点目は、目の前で生じている問題を解決することです。「市民の命と暮らしを守る」を最優先し、ワクチン接種の推進をはじめとする感染防止対策に注力するとともに、市民や事業者への経済的支援を行うことです。

2点目は、未来を志向し、根本的な問題の解決に向けて取り組みを開始することです。長期化するコロナの影響により、地域社会や経済は打撃を受け疲弊しています。真の解決には突破口が必要であり、加速化するデジタル社会や脱炭素時代の到来を見据え、その潮流に乗り遅れることなく、社会の仕組みを抜本的に変革していく取り組みを行うことです。

### 目標3 「人口減少にも負けない」

人口は、まちの活力を維持・増進するにあたって重要な要

素ですが、わが国は出生率の低下などにより人口減少局面に入っており、本市もその傾向が進みつつあります。そのような状況にあっては、この減少傾向を緩和する取り組みを粘り強く実施していく必要があり、「さんだ移住・定住促進アクションプログラム」などに基つき、推進していきます。

### 3つの目標を実現するための 【7つの重点項目】

- ① 三田駅前の再開発、ニュータウンの再生
- ② 市街化調整区域の規制の弾力化
- ③ 地域医療提供体制の確保
- ④ 教育・子育て環境の充実
- ⑤ 「さんだ里山スマートシティ」の推進
- ⑥ ゼロカーボンシティへの挑戦
- ⑦ 人権共生条例(略称)の推進

### 課の新設・名称変更

旧名称	新名称
ICT推進課	→ スマートシティ推進課
	→ デジタル戦略課
市民病院改革プラン推進課	→ 地域医療推進課
人権推進課	→ 人権共生推進課
生活支援課	→ 暮らしの安心課
用地課	→ 用地対策課
消防本部消防課	→ 消防本部警防課
教育総務課	→ 教育総務課
	→ 学校再編課

## 令和4年度 組織改正

4月から市の組織が一部変わります



▲市全体の組織一覧は市ホームページ

### 組織改正の基本方針

施政方針に基づく「新しいまちづくり」のスタートに向けて、市が直面する重要課題への取り組みを加速化させるため、総合的かつ横断的な組織体制の確立を図ります。

#### (1) 重要課題への取り組みの推進

市長公室を廃止し、新たに「総合政策部」を創設。「未来戦略室」を設置し、人口減少対策、デジタル技術を活用したまちづくり、地域医療提供体制の確保などの重要課題に集中的・戦略的に取り組みます。

また、子どもの学びを支える教育環境の整備を促進するため、学校再編に向けた取り組みの強化、推進を図ります。

■ 若者のまちづくり課に「移住・定住・少子化対策係」と「大学・公民連携係」を創設

■ 学校教育部に「学校再編担当」を置き、「学校再編課」を創設

#### (2) 総合計画によるまちづくりの推進

「共創」・「共生」・「再生」のまちづくりの視点に合わせ、「地域共創部」「共生社会部」「まちの再生部」により、新しいまちづくりを積極的に推進します。また、まちの再生部の環境共生室を「ゼロカーボンシティ推進室」に改正します。

■ 共生社会の実現に向け、人権共生推進課に「女性活躍・多文化共生推進担当」、地域福

祉課に「孤独・孤立対策担当」を置き、一体的に推進

■ 交通まちづくり課に「交通企画係」と「交通調整係」を創設し、交通施策を充実強化

#### (3) 危機管理体制の強化

危機管理課に「防災・減災企画担当」を置き、公助の取り組みの強化、自助・共助の取り組みの普及啓発を推進します。





# 予算からみる まちづくり

## ゼロカーボンシティへの挑戦

6,469 万円

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指し、令和3年6月に表明した「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市が主導的な役割を担いながら具体的な事業に取り組みます。

### <ゼロカーボンシティを身近に>

**新** ゼロカーボンシティフォーラムの開催 130万円  
ゼロカーボンシティ推進計画と地球温暖化防止対策をオール三田で取り組むため、フォーラムを開催。

### <温室効果ガス排出の削減>

**新** 新ごみ処理施設整備事業 2,908万円  
クリーンセンターの老朽化に伴い、焼却エネルギーの活用を見据えた新ごみ処理施設の整備を進めます。

※令和4年度に取り組む事業のうち一部を抜粋して掲載

**新** 太陽光発電設備の設置調査・設計 910万円  
2カ所の市施設(消防署・聖苑)に太陽光発電設備を設置するための調査・設計を行います。

**新** 再生可能エネルギー導入調査 800万円  
市施設などを対象に、太陽光発電設備などの設置可能性を調査し、優先して導入する施設を検討します。

**新** 次世代自動車の導入 1,085万円  
公用車更新時に次世代自動車を導入します(4年度は電気自動車2台、ハイブリッド自動車1台)。

## そのほかの新規・拡充事業など

### 子ども・子育ての安心

**新** 産後ヘルパー事業「SUN だっこ応援隊」 134万円  
心身への負担が特に大きい産後4カ月間(多胎児は1年間)の家事育児支援のため、ヘルパーを派遣します。

### 学校教育の充実

**新** オンライン英語授業実施事業 146万円  
タブレット端末を活用し、中学3年生に外国人講師によるマンツーマンのオンライン英語授業を年3回行い、英語活用力と学習意欲の向上を図ります。

### 若者が集うまち

**拡** さんだ移住・定住促進アクションプログラム関連事業 5,319万円  
人口減少が続く中、将来にわたって活力あるまちであり続けるために、「さんだ移住・定住アクションプログラム」をもとに移住・定住を促進します。

### 高齢者の安心

**新** 定期巡回サービス事業者参入促進補助事業 1,180万円  
市民が住み慣れた地域で在宅生活を維持できるよう、定期巡回サービスの普及・拡大に向け、新たにサービス事業所を開設しようとする事業者を対象に、人件費・賃貸料の一部を補助します。

### まちの再生

三田駅前Cブロック地区推進事業 14億166万円  
**新** 三田駅周辺地区賑わい空間創出事業 300万円  
人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げる空間の創出により、交流人口の増加、観光産業の発展、地域経済の活性化を促進します。

**新** フラワータウン再生ビジョン推進事業 3,710万円  
賑わい創出のための社会実験や県立人と自然の博物館のコレクションナリウム(4年秋頃竣工予定)など周辺施設の魅力向上を図るため舗装リフレッシュ工事を行います。

### 交通ネットワーク

**拡** 次世代モビリティ推進事業 500万円  
ICTなどを活用した新たな移動サービスの導入を検討し、持続可能な交通ネットワークの構築と誰もが住みよいまちの実現を目指します。

### 農業の振興

**新** 小規模農家営農継続支援事業 650万円  
小規模農家の営農継続を支援するため、水稲栽培用農業機械の購入経費を補助します。

**新** スマート農業機械等導入支援事業 180万円  
持続可能な農業経営推進のため、スマート農業機械などの導入費用を支援します(ドローンを用いた薬剤散布の効率化やアシストスーツによる負担軽減など)。

## 新型コロナウイルス感染症対策事業の推進

6,778 万円

感染防止のための衛生用品などを十分に整え、子どもたちの学びや育ちの場を安全に守るとともに在宅障害児者や在宅高齢者に対する訪問サービスの継続支援を行います。また、3年度に追加対応した、新型コロナウイルス感染症により保健所から自宅療養もしくは入院待機を要請された市内在住者に対する食料品・日用品などの生活必需品の支給を行います。  
※「コロナに負けるな!さんだエール基金」を活用して実施します。

**感染症対策事業** 5,489万円  
保育所、幼稚園、小・中・特別支援学校、放課後児童クラブの感染症対策衛生用品等の購入

**拡** 障害児者・高齢者支援事業 1,044万円  
新型コロナウイルスに感染した在宅障害児者と在宅高齢者への支援、事業所へのサービス継続支援

**新** 自宅療養者支援事業 245万円

## さんだ里山スマートシティの推進

8,776 万円

デジタル技術やデータの戦略的な活用で、都市や地域が直面する課題を解決していく「スマートシティ」を進めます。

**新** コグニケアを活用した認知症予防教室 220万円  
認知症を早期に予防するため「頭と体を刺激する運動教室」「専門家によるオンラインセミナー」「デジタル体力測定などによる健康状態の見える化」が一体となった【コグニケアプログラム】を活用した教室を実施します。

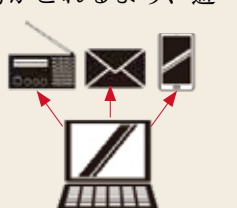


**新** スマートフォンサポーター養成講座 50万円  
55歳以上に向けたスマートフォン講座を開催し、スマートフォン活用のサポートを推進します。

**拡** 放課後児童クラブのデジタル化対応 599万円  
保護者との連絡や児童の入退室管理を行うシステムを導入し、安心と利便性の向上を図ります。

**拡** こうみん未来塾のオンライン環境強化 42万円  
子どもたちの好奇心を刺激する多彩なプログラムを提供するこうみん未来塾では、コロナ禍でもより多くの子どもたちが受講できるようオンライン環境を充実させます。

**新** 避難情報複数メディア一斉送信システム導入 1,481万円  
災害発生時、迅速に避難行動がとれるよう、避難情報や避難所情報を複数のメディア(防災行政無線、ホームページ、メール、SNS、コミュニティFM)に一斉送信できるシステムを導入します。



**新** 地域情報発信ウェブアプリの導入 207万円  
地図上に地域情報(自治会、市民団体、子育て、観光などのイベント情報等)を掲載し、地域の情報を発信・共有できる仕組みをつくります。

**新** 一人暮らし高齢者の見守り支援サービス実証実験 136万円  
神戸大学と連携し、一人暮らし高齢者の自宅にセンサーを設置することで、室内環境の測定やパソコン上のキャラクターとの対話を通して、「暮らし」と「こころ」の見守りを行います。

※令和4年度に取り組む事業のうち一部を抜粋して掲載



一般会計予算 **418** 億円 (対前年度比 4.5%増)

全会計予算 **840** 億 1,927 万円 (対前年度比 2.5%増)



## ■ 会計別予算

会計	3年度 予算額	4年度 予算額	増減金額	増減率	
一般会計	399.9 億円	418.0 億円	18.1 億円	4.5%	教育・福祉や道路・公園の整備など、市の基本的な行政サービスを行う会計
特別会計	205.2 億円	209.0 億円	3.7 億円	1.8%	国民健康保険など特定の収入があり、使い道が決まっている会計
企業会計	214.3 億円	213.2 億円	△ 1.1 億円	△ 0.5%	民間企業のように利用料金などの収益で運営している事業
総計	819.4 億円	840.2 億円	20.7 億円	2.5%	-



お金の使い  
道によつて  
会計が分か  
ります

### - 4年度予算のポイント -

一般会計の歳入は、3年度当初予算と比較して、経済状況の回復などを前提に個人・法人市民税の増額など市税全体で5.0億円の増収を見込みます。

一方、歳出では中学校施設改修事業費が1.2億円、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費が6.6億円、定期接種事業費が1.1億円、三田駅前Cブロック地区再開発事業費が11.1億円増加する一方、病院会計貸付金が5.0億円の減少となり、全体では18.1億円の増となっています。

※単位端数により増減金額が合わない場合があります。  
※企業会計は収益的支出と資本的支出の合計です(詳細は下表)。

## ■ 企業会計予算

会計	市民病院事業		水道事業		下水道事業	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収入	92.2 億円	11.0 億円	30.3 億円	28.7 億円	32.1 億円	9.0 億円
支出	93.5 億円	16.4 億円	27.5 億円	30.8 億円	30.2 億円	14.8 億円
差引	△ 1.3 億円	△ 5.4 億円	2.8 億円	△ 2.1 億円	1.9 億円	△ 5.8 億円

**収益的収支:** 水道料金や下水道使用料、医療行為などによる収入と人件費や施設維持費などの営業活動の支出による収支。  
**資本的収支:** 水道や下水道、病院施設の建設や機器の更新を中心とした収支。収支不足の場合は、内部留保資金等で補てん。

### 市民病院事業会計

感染症の影響も想定されますが、「断らない救急」や「病床稼働率の向上」、地域医療機関との連携強化などを図ることにより、救急医療をはじめとする急性期医療を今後とも安定的かつ継続的に提供できるように努めます。

### 水道事業会計

安全で良質な水道水を安定供給するため、施設の老朽化への対応や耐震化などに取り組みます。今後は給水人口や水需要の減少などで給水収益の減少が見込まれるため、引き続き効果的な施設整備・事業運営に努めます。

### 下水道事業会計

使用料改定を実施したことにより、収益的収支は黒字編成となりました。今後も効率的な経営に努め、安定した下水道サービスの提供を目指します。